

懸念抱えながら米個人消費増が続く

ポイント① 6か月連続で消費支出が増加

10月の米国の個人消費支出は名目値で前月比+0.5%、物価上昇分を差し引いた実質値も同+0.5%と、9月のそれぞれ+1.2%、+1.1%を下回ったものの、5月から6か月連続して増加しました。

図1が示すように、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限措置の導入によって急減した米国の個人消費支出は、徐々に回復して感染拡大前の水準に近づいています。

ポイント② 二つの懸念要因

ただ、当面の消費動向には二つの懸念要因があります。一つは、景気対策の一環である失業保険の特別給付加算などによって一時急増した個人の可処分所得が、特別給付の打ち切りによって減少してきたことです。11月3日の米大統領選挙に前後して、民主、共和両党の思惑もあって政治的空白が生じ、追加景気対策がまとまっていません。

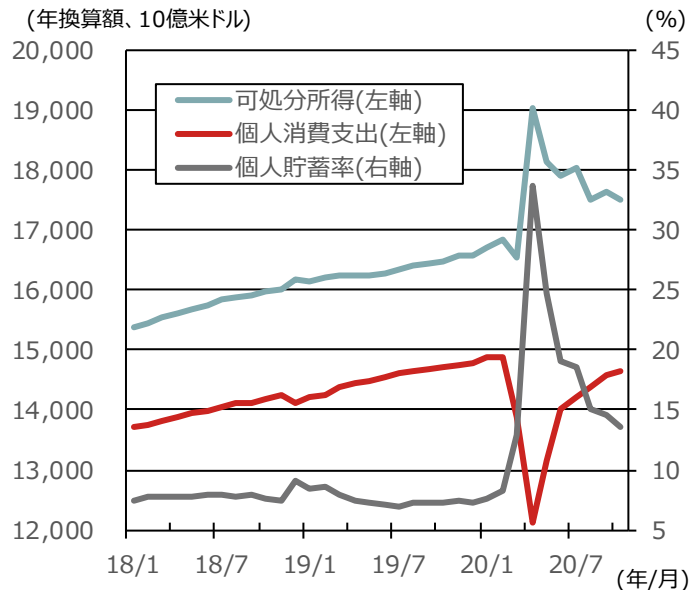
もう一つには、新型コロナの感染再拡大に伴う活動制限措置の再強化により、雇用の減退や消費者センチメントの悪化が懸念されます。コンファレンスボードとミシガン大学による消費者信頼感指数は、11月には両方とも前月比で低下しました。

ポイント③ 緩やかな伸びを維持する見込み

もっとも、失業保険特別給付加算などによる可処分所得の増減は貯蓄率の変動で吸収されており、消費支出への直接的な影響は小さいようです。また、家計は新型コロナ感染の中での新たな消費パターンを身につけつつあるようです。品目によって感染再拡大の影響を大きく受けるものはあるでしょうが、全体的には米国の個人消費支出は速度をやや落としながらも、緩やかな伸びを維持すると見込まれます。

図1：米国の個人可処分所得、消費支出、貯蓄率

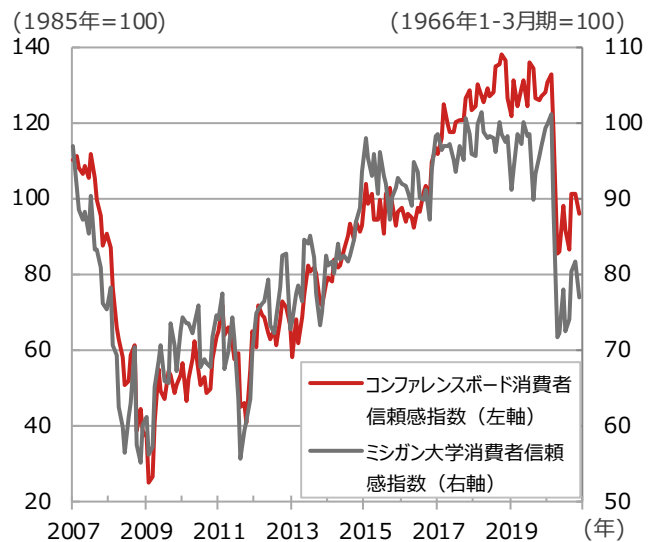
期間：2018年1月～2020年10月、月次



(出所) 米商務省経済分析局サイト (<https://www.bea.gov/>) より野村アセットマネジメント作成

図2：米国の消費者信頼感指数

期間：2007年1月～2020年11月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

12月1日 米ISM (サブライマネジメント協会) 製造業景況指数 (11月)
12月4日 米雇用統計 (11月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。